

# 社会・公共分野の事業紹介

## 1. 背景

(株)日立ソリューションズ東日本(以下(HSE))は、2015年4月、社会インフラ市場への本格参入を目的として、既存の産業部門を製造対応と社会インフラ対応に分割したうえで後者を公共部門と統合、新しく「社会・公共ソリューション部門」を設置した。

社会インフラ市場は電力、エネルギー、交通、通信などの分野を指し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた投資、新興国を中心とした旺盛なインフラ整備などを背景に、今後最も投資が期待される市場のひとつである。

社会インフラ市場は民間市場でありながら行政と密接に絡む分野である。両部門の統合の狙いは、自治体や地方官庁、大学に対し信頼関係を築いている公共部門の提案力と、電力、エネルギー、通信分野で技術を研鑽してきた社会インフラ部門の技術力との融合によって市場競争力を向上することにある。

## 2. 経過

公共部門は会社創業時の1985年に東北地方の自治体対応SE数名体制でスタートした。以降、スパコン運用、自治体向けコンサル、官公庁インフラ設計、特許パッケージ開発、官公庁大規模稼働維持などに参画、また電子収納の自社パッケージ化を実現するなど、90年台前半から00年台半ばの約10年間に、事業エリアを拡大、現在につながる主要事業を構築した。

また、社会インフラ分野は、電力分野に創業後まもなく参画、次いで通信、さらにこの10年ほどで、東北・北海道を中心にガス、エネルギー、交通といった分野に参画している。

00年初頭には、平成の市町村大合併による市場縮小や景気に伴う行政予算縮減など厳しい時期もあったが、産学官での共同研究や地元企業との連携強化など進め、またISO9000の取得による”足腰”の強化などに取り組み現在に至っている。

## 3. 本部概況

### 3.1 本部事業運営方針

地域やお客様に対する責務、事業方針、本部員の考え

方などについて事業運営方針を以下のように定めた。

- ①北海道・東北地域のお客様に対してIT化計画の策定、システム構築、稼働維持まで、一貫して対応することができる組織を目標とし、日立グループの社会・公共分野ビジネスの成長に寄与する。
- ②新たな案件への参画を通して、新技術の修得や大規模案件への対応力を強化するなど、人材と組織の成長を促すと共に、事業の拡大を図る。事業構造変革をにらみ先進技術分野、新規事業分野へ人的資源を投資する。
- ③産学官連携・他社連携を強化し、北海道・東北地域における国や自治体および社会インフラ業界の投資動向の早期把握、学と連携しての提案、他社と連携してのプロジェクト推進などを可能にすることで、自社だけでは対応できない大型案件や新規案件への対応力を身につける。
- ④北海道・東北地域において、官公庁や自治体と連携し、IT関連市場の立ち上げや人材育成に寄与することで地域活性化に貢献する。
- ⑤ES向上と人材育成による継続的なモチベーションや技術力の向上を図り、パートナー会社や海外IPとの連携を強化する。

### 3.2 本部事業概況

事業エリアは、東北・北海道および首都圏、主なお客様は社会インフラ企業、自治体、官公庁、研究所・文教、サービス内容は、システム開発、インフラ設計、稼働維持、コンサル、パッケージ販売である。売上の大半はシステム開発に関わるものであり、また事業別の売上構成は、14年度で、社会17%、自治体29%、官公庁33%、研究所・文教15%、パッケージ事業6%となっている。以下にそれぞれの事業の概要を述べる。

### 3.3 事業別概況

#### (1) 社会事業

主な事業エリアは東北・北海道および首都圏の電力、エネルギー、通信、交通分野であり、業務システム開発、大規模インフラ設計、稼働維持を主なサービスとしている。社会インフラ市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発や交通基盤などへの投資、

電力自由化に伴う小売全面自由化やガス・電気業界の相互参入など市場環境の変化、低炭素社会や自然災害への対応などの環境要因、いまや世界経済の成長エンジンといえる東・東南アジアを中心とした旺盛なインフラ投資など、たくさんの視点から注目されている市場である。

HSEとしては、社会インフラ市場に対し、これまで蓄積してきたシステム開発技術やインフラ設計技術に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合（組み込み系開発）技術や、BIツールや見える化製品など自社製品との連携により技術の厚みを増し市場競争力を高めていく考えである。さらに、既に参画している欧州市場の交通やエネルギー、アジアでの通信分野など、世界のインフラ投資の潮流に乗ってグローバル事業を進めていく考えである。

#### (2) 自治体事業

主な事業エリアは東北・北海道地域の中規模自治体向けの分野である。主なサービスは、市町村向けの住民基本台帳や介護など住民向け事務、財務会計や人事給与など内部向け事務のシステム開発とインフラや稼働維持である。12年の(株)日立ソリューションズからの事業移管に伴って北海道も事業エリアとなった。

また、国プロについては地元自治体や地元大学と連携し推進している。14年度に受託した防災関係では東北の2つの市町村をフィールドとして実証実験を実施、成果を15年3月に仙台で開催された「国連防災世界会議」で発表した。被災者支援システムや線量モニタリングなどと併せ、被災地に立地する企業として、地域貢献という観点からも「防災／復興」に今後も取り組んでいく考えである。

#### (3) 官公庁事業

主な事業エリアは首都圏であり、主なお客様は、官公庁とその地方出先機関および外郭団体である。2000年ごろから京浜地区官公庁分野にて大規模システムのインフラ設計や稼働維持で技術を研鑽、事業を拡大してきた。また、ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）やM2M（Machine to Machine：機器間通信）、ビッグデータ処理などの分野への参画を進めている。

首都圏で磨いたIT技術を、多くの社員の出身地である東北や北海道に還元することで地域貢献を図っていくことが重要と考えている。

#### (4) 研究所・文教事業

主な事業エリアは東北を中心とした研究所・大学などのエリアである。得意技術は、仮想化技術やCloudStack

などのITインフラ分野、スパコン数値シミュレーションなどの計算科学分野である。

放射線量モニタリングデータの収集や放射線データのビッグデータ解析など地域の震災復興をIT技術で支援している。

#### (5) パッケージ分野

主なパッケージ事業は、電子収納パッケージの製品販売と適用、および特許パッケージの開発の2本である。

電子収納パッケージは、金融機関や自治体などが接続する決済網であるマルチペイメントネットワークと自治体とをつなぐインターフェース製品である。主なお客様は自治体と自治体の収納業務に対して複数の収納手段を提供するASP事業者である。

特許パッケージ関連事業は、2000年に日立製作所のパッケージ開発へ参画しスタート、以降、開発、ユーザへの導入の中で技術を研鑽してきた。海外IPとの連携にも積極的で、長期間にわたって蓄積した海外IPとの連携開発ノウハウとそれによって構築された相互の信頼関係が、高い生産性と品質を生み出している。

## 4. 成長戦略

### (1) 産官学連携による研究開発への取り組み

社会・公共ソリューション本部では、さらなる成長をめざして新しい技術や事業の開拓に取り組んでいる。その一環として、創業以来築き上げてきた自治体や大学・研究機関との強力な信頼関係を活かした公的研究開発プロジェクトがある。特に、防災・復興や農業、高齢化社会に向けたスマートコミュニティなど、東北地域に関係が深い課題を中心に取り組んでいる。以下に一例を示す。

近年のスマートデバイスやセンサの急速な普及は、情報量の爆発的な増大とその利活用に向けたアプローチに大きな変革をもたらしている。“ビッグデータ”や“オープンデータ”などのキーワードに代表されるように、データを中心にした新しいビジネスの創出に向けて世界中で研究開発が実施されている。

このような状況の中、HSEでは総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（国際連携型）である「プライバシーに配慮した情報提供を可能にする高度知識集約プラットフォームの研究開発（iKaaS）」で、実証実験を実施している。本事業では日本側は6機関、欧州側は6ヶ国9機関が参加し、各種IoTデバイスから収集される膨大なデータから有用な知見を抽出するため、プライバシーに配慮して活用するための技術開発をめざしている。HSEは

そのデータ管理機能を担当、実証実験を通してその有用性を確認し、差別化技術のひとつとして、グローバルも視野に入れた事業展開を図っていききたいと考えている(図 1)。

また、先述した産学官連携で進めてきた防災関連事業では、新たなサービス事業の立ち上げを検討している。災害が発生した際には、災害発生時、発生直後、発生後と、住民が置かれる状況が時間経過とともに変化していく。状況変化に伴って住民のニーズも変化していくが、行政がその住民のニーズをタイムリーに把握しきれなかったことは先の東日本大震災の際にも問題となった。HSEはそれら住民のニーズ(「住民の声」)を共通プラットフォーム上で管理し、自治体が「住民の声」を見ることでニーズをタイムリーに把握、住民の支援や支援方法を検討するためのデータとすることを想定している。HSEはそのプラットフォームを自治体向けにサービスとして提供していくことを考えている。

(2)お客様との連携による地域貢献

本年度、国が注力している地域創生の一環として、HSEは東北の市町村と連携してヘルスケア関連ソフトを活用した「健康づくりコミュニティ」を構築することを予定している。実現には、自治体のほか大学、健康関係団体、地元企業、住民の参加が不可欠であり、HSEはICTを提供することに留まらず、「仕組み」を構築するコーディネータとしての役割も担う。

HSEが、これまでの商的関係を超え、自治体と連携した地域の政策課題の解決への取り組みや、大学と連携したIT技術者の育成などITベンダーとしてやれることは少なくない。

(3)産学官連携拠点の設置

14年5月岩手県滝沢市にHSEとしては初の研究専門の地方拠点を滝沢市イノベーションセンター内に「滝沢ラボラトリー」として開設した。これまで滝沢市や岩手県立大学ソフトウェア情報学部と長年にわたる共同研究や授業支援などで信頼関係を積み重ねてきたことが背景にある。本社の研究開発部門が基礎研究拠点であるとするれば、滝沢ラボラトリーは、成果の実用性を実証する応用研究拠点として位置づけられる。

研究段階の技術を実用まで引き上げることを目的に、地元自治体、地元大学と連携し、国プロへの積極的な参画を実施している。また、プライバシーに配慮したオープンデータの活用技術のような基盤系の技術から、防災・復興や農業など特定分野を対象としたICTサービス関連技術、将来課題となる高齢化・世代間ギャップを補正するコミュニケーション手段としてのICT関連技術等々、多岐の技術分野に取り組んでいる。

今年度は、海外とのオープンデータの連携も計画されているなど、今後も地元根ざし、かつグローバルな視点を持ち、各研究テーマの実用化に向け、取り組んでいく考えである。

産学官連携での研究推進による成果創出と成果を地域活性化につなげるからこそが、この滝沢ラボラトリーの役割であり責務である。

東北地域には、同様の産官学を形成できる自治体が複数存在する。今後は滝沢市以外にも産官学を形成し、仙台に本社を置く企業として東北での地域活性化、地域貢献を進める考えである。

5. おわりに

東北の自治体に対して事業を進めていた第1フェーズ、本格的に京浜地区に進出し体制や仕組みを整備した第2フェーズ、そして現在は成果の地域還元などで地域活性化に貢献するという新たなフェーズに入ってきたと捉えている。今後さらに地域、大学、および企業と連携し、地域の活性化や成長に寄与していく考えである。これまでの実績に地域からの信頼を積み重ねるべく日立のITグループの地域会社として、また東北地方のIT産業を牽引するリーダ企業のひとつとして自覚と誇りを持って事業を推進していく考えである。

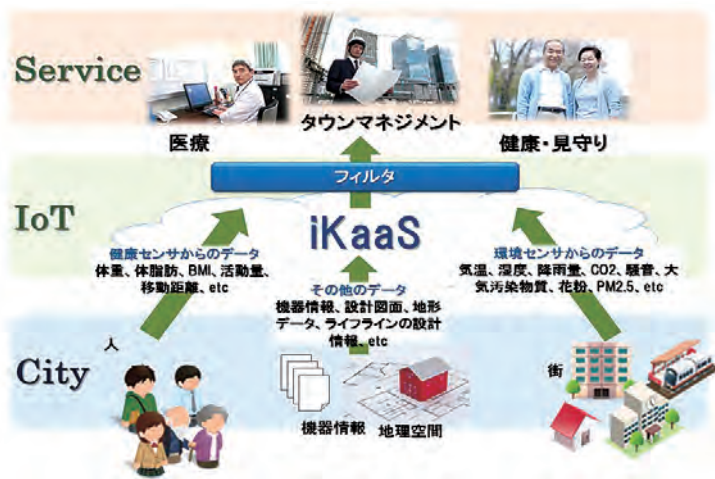


図 1 iKaaS による実証実験の例